

公益財団法人つくば文化振興財団

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 岡田 久司(非常勤)	県所管部課	企画部つくば・ひたちなか整備局つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	www.tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	公益財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
その他	64団体		39,600	6.6%
設立目的	つくば市の発展を目指して、広く文化芸術の振興に資する諸事業を行い、豊かで魅力ある市民生活の実現と健全な地域社会の形成に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容		
事業1 ノバホール・つくばカピオ管理運営事業	209,067	220,679	218,987	指定管理者としてつくば市の施設であるノバホール・つくばカピオの管理運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上に努め、地域住民の文化・サークル活動の促進を図る。		
	全体事業に占める割合	42.3%	44.6%			46.4%
事業2 芸術文化振興事業	87,789	88,049	65,809	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に、住民参加・育成型事業等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともに、すそ野の拡大に努める。(つくば市芸術文化事業・つくば国際音楽祭事業)		
	全体事業に占める割合	17.7%	17.8%			13.9%
事業3 国際交流事業	3,425	2,051	3,037	つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援事業並びに地域住民との交流事業の実施により、相互理解を深め国際交流の推進を図る。		
	全体事業に占める割合	0.7%	0.4%			0.6%
その他事業	事業1~3以外	194,375	184,504	184,337	情報収集提供事業、つくば市国際交流協会事業(パスポート申請用印紙・証紙販売及び写真撮影事業経費含む)	
	全体事業に占める割合	39.3%	37.3%	39.0%		
全体事業		494,656	495,283	472,170	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人つくば文化振興財団 から県民のみなさまへ >

平成25年4月1日より公益財団法人に移行し、「公益財団法人つくば文化振興財団」に名称を変え、新たなスタートをしました。新法人移行を機に文化芸術の振興を主たる事業と位置づけ、より一層「豊かで魅力ある市民生活の実現と健全な地域社会の形成に寄与する」ため、更なる事業の充実に努めてまいります。

平成26年2月 理事長 岡田 久司

[経営状況] 公益財団法人つくば文化振興財団 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	501,648	493,491	447,122	△ 46,369	
	基本財産運用益	8,086	7,626	1,965	△ 5,661	運用替えによる減
	事業収益	243,082	244,782	219,818	△ 24,964	印紙等売上の減
	受取補助金等	196,398	188,190	181,840	△ 6,350	指定管理料の減
	その他収益	54,082	52,893	43,499	△ 9,394	芸文負担金の減
	經常費用	494,656	495,283	472,170	△ 23,113	
	事業費	450,214	457,565	415,145	△ 42,420	印紙等仕入の減
	管理費	44,442	37,718	57,025	19,307	
	うち役員人件費	9,827	6,637	18,489	11,852	前理事長退職金
	うち職員人件費	87,748	80,338	94,400	14,062	事業分離に伴う職員2名退職金
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	6,992	△ 1,792	△ 25,048	△ 23,256	前理事長退職金 外
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	0	0	0	
經常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	6,992	△ 1,792	△ 25,048	△ 23,256	運用益の減, 前理事長退職金 外	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	647,262	645,470	620,422	△ 25,048		
貸借対照表	資産合計	752,880	730,246	705,881	△ 24,365	
	流動資産	120,316	101,763	91,381	△ 10,382	現金預金の減
	固定資産	632,564	628,483	614,500	△ 13,983	退職金支払いによる引当預金の減
	負債合計	105,618	84,776	85,459	683	
	流動負債	71,519	52,013	59,630	7,617	預かり金の増
	うち短期借入金	7,000	4,000	0	△ 4,000	借入金返済完了
	固定負債	34,099	32,763	25,829	△ 6,934	2名退職に伴う引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	647,262	645,470	620,422	△ 25,048		
基本財産充当額	598,760	597,613	598,276	663		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費／經常費用	9.0%	7.6%	12.1%	4.5	
人件費比率	人件費／經常費用	19.7%	17.6%	23.9%	6.3	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	98.4%	98.5%	99.6%	1.1	
流動比率	流動資産／流動負債	168.2%	195.6%	153.2%	△ 42.4	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.9%	0.5%	0.0%	△ 0.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	2	0	0	1	0	0	△ 1	
	非常勤理事・監事	12	1	1	12	1	1	11	1	1	△ 1	
	計	14	1	1	14	1	1	12	1	1	△ 2	公益法人移行による総数の見直し
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	3	0	0	2	事務局長・一般職から昇格
	一般職	10	0	0	9	0	0	6	0	0	△ 3	2名退職・1名管理職昇格
	嘱託・臨時職員等	6	0	0	8	0	0	7	0	0	△ 1	つくば市国際交流協会分離による減
	計	17	0	0	18	0	0	16	0	0	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				1	2	5	1	0	9		42.6 歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,198.9 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

公益財団法人つくば文化振興財団

警戒指標

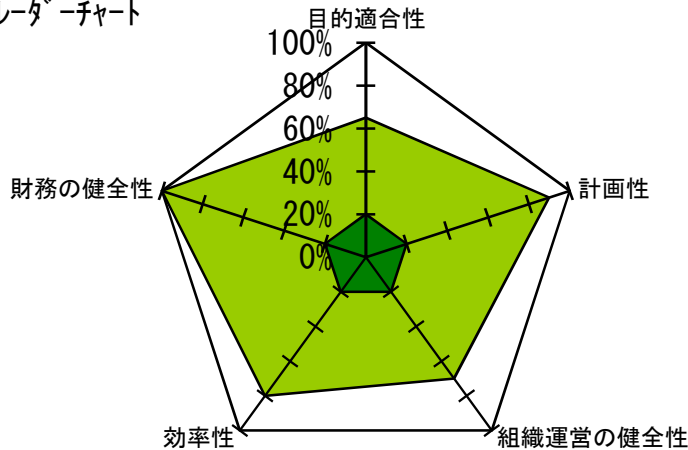
--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、実施事業を一部見直した。国際交流事業については、新たに設立された（一財）つくば国際交流協会に移管。実施事業を芸術文化の振興とその拠点となる施設の管理運営に絞り、より質の高いサービス、事業展開を目指す。	平成22年3月に「事業活動計画（中期経営計画）」を策定。平成25年4月に公益財団へ移行したが、実施事業の見直しなど、計画とは大きな差異も生じたことから、公益財団法人として、より質の高いサービス、事業の展開を図るため、平成25年度中に新たな計画を作成する予定。	芸術文化事業等、専門的な知識を要する事業を展開しており、更なるプロパー職員の人材育成を図る。また、人事異動を実施し、職員個々の総合力を高める。	前理事長及び職員2名の退職金発生により、人件費が大幅に増加しているが、公益財団移行や国際交流事業分離による特殊な事情によるものであるため、引き続き必要最小限の職員で事業の充実を目指す。	前理事長等の退職金発生等により、決算が赤字となってしまった。財政を安定化させるため、より充実した事業展開を図り、チケット収入及び施設利用料収入の増加に努めたい。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>公益財団法人に移行し事業内容等の見直しを行った結果、現在の中期計画は実情に沿っていない。財政面の安定と事業の充実を図り、更なる法人の発展に向けて、新たな中期計画を作成する。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
筑波研究学園都市の文化芸術振興の拠点として、つくば市主導による公益性の高い事業展開が図られており、法人の設立目的と適合している。	「事業活動計画（中期経営計画）」について、平成24年度の実績を踏まえて検証するとともに、公益法人移行により事業の見直しを図られたことから、新たな中期経営計画を策定する必要がある。	多様な課題に対応できるプロパー職員の人材を育成するため、研修の充実や職員の適正配置等を行っていく必要がある。	職員数の抑制等が図られており、効率的な事業運営がなされている。	借入金 は完済され、つくば市の財政的支援のもと、財務の健全性は保たれている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>つくば市の人的・財政的支援、適切な指導監督のもと、安定的な財団運営が行われている。平成24年度は特例的な事由により赤字となったが、効果的な誘客促進方策を実施する等、引き続き自主財源の確保に努めていく必要がある。</p> <p>また、公益財団法人として、ふさわしい組織運営・事業運営が行われるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 入場料収入	千円	35,364	34,775	17,568	15,798	89.9%	34,151
		2 利用料収入	千円	57,244	58,243	60,729	61,928	100.0%	54,790
	健全性	1 収支比率	%	101.0	99.0	100.0	96.0	96.0%	100.0
		2 流動比率	%	168.0	196.0	150.0	153.0	100.0%	150.0
	効率性	1 職員一人当たりの施設利用者数	人	35,597	35,866	35,000	32,771	93.6%	35,000
		2 人件費比率（事業費割合）	%	80.0	82.0	75.0	76.0	100.0%	75.0
平均目標達成度							96.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>法人の主要事業である施設管理事業については、利用状況が堅調であるが、ノバホールについては、平成25年度からつくば市主催事業の利用料を免除しており、また、つくばカピオについては、大規模修繕に伴う貸出可能日数が減少するなど収入減となる要因をはらんでいることに対し、的確に対応されたい。</p> <p>また、芸術文化振興事業については、市民ニーズを踏まえた催事を企画し、事業収益を確保するとともに、経費節減に努められたい。</p> <p>なお、退職給付引当金に対しての退職給付引当資産が不足していることから、その解消を図られたい。</p> <p>県は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市及び法人と継続して協議を実施し、理解と協力を得るよう努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き安定的な財団運営が行われるよう、経費の削減を図るとともに、利用者ニーズを踏まえた催事の実施など、十分に事業収益が確保できる取組について指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金に対しての退職給付引当資産の不足については、計画的な解消が図られるよう指導していく。</p> <p>なお、県出捐金相当額の県への寄付については、法人及びつくば市の理解・協力が得られるよう、粘り強く協議を進めていく。</p>				